

平成 15 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 25 日

上場会社名 **ニチモ株式会社**

コード番号 8839

(URL <http://www.nichimo.com/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 辻 征二

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理部門担当

氏名 美和 久則

TEL (03) 5953-4704

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 24 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 東京都

1. 15 年 9 月期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	66,846	7.0	4,316	31.8	3,265	45.0
14 年 9 月期	62,462	24.1	3,275	29.2	2,251	731.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	56,787	-	935.02	-	-	2.5	4.9
14 年 9 月期	423	-	6.97	-	2.8	1.7	3.6

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月期 60,733,568 株 14 年 9 月期 60,745,221 株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 9 月期	0.00	-	0.00	0	0.0	0.0
14 年 9 月期	0.00	-	0.00	0	0.0	0.0

(注) 15 年 9 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	123,772	41,284	33.4	679.80
14 年 9 月期	133,361	15,489	11.6	255.01

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月期 60,730,756 株 14 年 9 月期 60,741,872 株

2. 期末自己株式数 15 年 9 月期 27,505 株 14 年 9 月期 16,389 株

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	23,900	0	未 定	-	-	-
通 期	54,900	1,100	未 定	-	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) - 円 - 銭

(注) 15 年 9 月期の債務超過を解消するための金融支援の額が未定のため、当期純利益は未定であります。確定次第お知らせいたします。

上記の予想は本資料発表日現在において想定ができる情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。
金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 個別財務諸表等
(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15.9.30現在)		前 期 (平成14.9.30現在)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	前 期 比 %
(資産の部)						
流動資産	(59,114)	(47.8)	(64,235)	(48.2)	(5,121)	(8.0)
現金及び預金	1,750		2,383		632	
受取手形	-		315		315	
売掛金	5,723		6,776		1,052	
販売用土地建物	7,363		2,623		4,739	
開発用土地建物	35,244		43,746		8,502	
前渡金	4,128		2,548		1,580	
前払費用	2,977		3,376		399	
繰延税金資産	-		240		240	
預け金	1,865		534		1,330	
立替金	-		1,563		1,563	
その他	83		161		77	
貸倒引当金	23		33		10	
固定資産	(64,657)	(52.2)	(69,125)	(51.8)	(4,467)	(6.5)
有形固定資産	(59,914)	(48.4)	(60,600)	(45.4)	(685)	(1.1)
建物	14,003		14,033		30	
構築物	69		63		5	
機械装置	40		47		6	
器具備品	28		32		4	
土地	45,741		46,422		681	
建設仮勘定	32		-		32	
無形固定資産	(2,161)	(1.7)	(1,968)	(1.5)	(192)	(9.8)
借地権	1,780		1,780		-	
ソフトウェア	1		2		0	
ソフトウェア仮勘定	358		164		193	
電話加入権	21		21		0	
投資その他の資産	(2,581)	(2.1)	(6,556)	(4.9)	(3,974)	(60.6)
投資有価証券	1,373		2,093		719	
関係会社株式	306		306		-	
関係会社出資金	283		424		141	
従業員長期貸付金	0		1		0	
関係会社長期貸付金	160		50		110	
破産・更生債権等	171		517		346	
長期前払費用	2		3		0	
繰延税金資産	-		2,179		2,179	
その他	472		1,173		700	
貸倒引当金	189		193		3	
資産合計	123,772	100.0	133,361	100.0	9,589	7.2

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15.9.30現在)		前 期 (平成14.9.30現在)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	前 期 比 %
(負債の部)						
流動負債	(144,874)	(117.1)	(88,216)	(66.2)	(56,657)	(64.2)
支払手形	9,039		8,276		762	
買掛金	3,009		6,256		3,247	
短期借入金	41,134		43,206		2,072	
一年以内返済予定の 長期借入金	30,849		25,395		5,454	
未払金	1,185		1,221		35	
未払法人税等	8		8		-	
前受金	2,307		3,044		736	
預り金	314		544		230	
賞与引当金	119		108		11	
債務保証損失引当金	12,201		-		12,201	
固定資産売却損失引当金	44,157		17		44,139	
事業再建損失引当金	541		-		541	
その他	5		136		131	
固定負債	(20,182)	(16.3)	(29,654)	(22.2)	(9,471)	(31.9)
長期借入金	18,852		26,866		8,014	
繰延税金負債	6		-		6	
退職給付引当金	293		221		72	
債務保証損失引当金	-		1,375		1,375	
預り保証金	1,030		1,192		161	
負債合計	165,056	133.4	117,871	88.4	47,185	40.0
(資本の部)						
資本金	(-)	(-)	(14,687)	(11.0)	(14,687)	(-)
資本準備金	(-)	(-)	(1,199)	(0.9)	(1,199)	(-)
欠損金	(-)	(-)	(391)	(0.3)	(391)	(-)
当期末処理損失	-		391		391	
その他有価証券評価差額金	(-)	(-)	(4)	(0.0)	(4)	(-)
自己株式	(-)	(-)	(1)	(0.0)	(1)	(-)
資本合計	-	-	15,489	11.6	15,489	-
(資本の部)						
資本金	(14,687)	(11.9)	(-)	(-)	(14,687)	(-)
資本剰余金	(807)	(0.6)	(-)	(-)	(807)	(-)
資本準備金	807		-		807	
利益剰余金	(56,787)	(45.9)	(-)	(-)	(56,787)	(-)
当期末処理損失	56,787		-		56,787	
その他有価証券評価差額金	(8)	(0.0)	(-)	(-)	(8)	(-)
自己株式	(1)	(0.0)	(-)	(-)	(1)	(-)
資本合計	41,284	33.4	-	-	41,284	-
負債及び資本合計	123,772	100.0	133,361	100.0	9,589	7.2

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日		前 期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
【経常損益の部】		%		%		%
営業損益						
売上高	66,846	100.0	62,462	100.0	4,384	7.0
売上原価	53,727	80.4	50,960	81.6	2,766	5.4
売上総利益	13,119	19.6	11,501	18.4	1,617	14.1
販売費及び一般管理費	8,803	13.1	8,226	13.2	576	7.0
営業利益	4,316	6.5	3,275	5.2	1,040	31.8
営業外損益						
営業外収益	300	0.4	731	1.2	430	58.9
受取利息	45		43		2	
受取配当金	15		430		415	
契約違約金収入	89		74		15	
受取手数料	82		91		9	
その他	67		90		23	
営業外費用	1,351	2.0	1,754	2.8	403	23.0
支払利息	1,261		1,508		247	
その他	90		246		156	
経常利益	3,265	4.9	2,251	3.6	1,013	45.0
【特別損益の部】						
特別利益	109	0.2	64	0.1	45	70.5
投資有価証券売却益	45		-		45	
固定資産売却益	32		-		32	
過年度損益修正益	31		64		32	
特別損失	57,736	86.4	3,021	4.8	54,715	-
貸倒引当金繰入額	30		-		30	
投資有価証券売却損	73		316		243	
投資有価証券評価損	173		1,419		1,246	
固定資産売却損	924		1,069		144	
固定資産売却損失引当金繰入額	44,157		-		44,157	
債務保証損失引当金繰入額	10,826		172		10,654	
関係会社整理損	163		-		163	
事業再建損失引当金繰入額	541		-		541	
過年度損益修正損	421		-		421	
その他	424		43		380	
税引前当期純損失	54,361	81.3	705	1.1	53,656	-
法人税、住民税及び事業税	8	0.0	8	0.0	-	-
法人税等調整額	2,416	3.7	290	0.4	2,707	-
当期純損失	56,787	85.0	423	0.7	56,363	-
前期繰越利益	-		32		32	
当期未処理損失	56,787		391		56,396	

(3) 損失処理計算書(案)

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平14.10.1~平15.9.30)	項 目	前 期 (平13.10.1~平14.9.30)
当 期 未 处 理 損 失	5 6 , 7 8 7	当 期 未 处 理 損 失	3 9 1
損 失 处 理 額		損 失 处 理 額	
資 本 準 備 金 取 崩 額	8 0 7	資 本 準 備 金 取 崩 額	3 9 1
次 期 繰 越 損 失	5 5 , 9 7 9	次 期 繰 越 利 益	

[継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況]

当社は、当期において、56,787百万円の当期純損失を計上した結果、41,284百万円の債務超過になっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財務体質を抜本的に改革し、分譲事業を中心としたコア事業に経営資源を集中投入することを骨子とした「中期経営計画」を策定するとともに、債務超過状態の解消を確実なものにする為、りそな銀行をはじめとする主要取引金融機関様に対し、債務免除と債務の株式化により概ね40,000百万円程度の金融支援を要請する予定にしております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|-----------|
| (1) 販売用土地建物 | 個別法による原価法 |
| (2) 開発用土地建物 | 個別法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産 | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) 投資その他の資産 | 均等償却によっております。 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給にそなえるため、支給見込額に基づき計上しております。 |

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失にそなえるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 固定資産売却損失引当金

財務体質改善を目的とする賃貸用固定資産等の売却計画に伴い、今後発生が見込まれる売却損失にそなえるため、損失見込額を算定し計上しております。

(5) 事業再建損失引当金

当社グループの事業再建を実施するため、特別に発生する費用及び当該再建に伴う関係会社に対する支援損等の当社損失負担見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（548百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生額を翌期に一括費用処理する方法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

[会計処理の変更]

1. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
2. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

[表示方法の変更]

前期において区分掲記していた流動資産の「立替金」（当期末残高 28 百万円）は、資産の総額の 100 分の 1 以下となるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,252 百万円	10,621 百万円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	百万円	百万円
現金及び預金	2	5
売掛金	2,051	2,360
販売用土地建物	6,612	1,615
開発用土地建物	33,775	43,661
建物	12,333	12,753
構築物	33	59
機械装置	40	47
土地	41,912	42,942
借地権	875	875
投資有価証券	1,204	1,763
計	98,843	106,084

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	39,909	40,874
一年以内返済予定の長期借入金	29,297	25,395
長期借入金	15,870	26,558
計	85,077	92,827

なお、上記の担保差入資産には、信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供されているものが次のとおり含まれております。

現金及び預金	2	5
建物	275	290
構築物	0	0
土地	72	72
借地権	875	875
計	1,226	1,244

3.偶発債務

	百万円	百万円
金融機関借入金に対する保証債務額		
二チモ開発(株)	2,905	13,732
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務等	6,158	5,271
計	9,063	19,003

	(当 期)	(前 期)
4. 株式の状況		
授 権 株 式 数		
普 通 株 式	190,000 千株	190,000 千株
発 行 済 株 式 数		
普 通 株 式	60,758 千株	60,758 千株
5. 自己株式の保有数		
普 通 株 式	27 千株	- 千株
6. 資本の欠損の額		
	56,788 百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目		
	百万円	百万円
広 告 宣 伝 費	3,786	3,033
支 払 手 数 料	1,871	1,626
販 売 促 進 費	-	791
給 料 手 当	1,147	1,136
退 職 給 付 費 用	127	126
減 価 償 却 費	17	19
賞 与 引 当 金 繰 入 額	119	108
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	31
	%	%
販 売 費 の 割 合	86	86
一 般 管 理 費 の 割 合	14	14
2. 関係会社との取引		
受 取 配 当 金	- 百万円	397 百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
賃貸資産の売却		
土 地	32 百万円	- 百万円
4. 過年度損益修正益の内訳	百万円	百万円
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	16	42
過年度販売経費等修正額	12	19
固定資産売却損失引当金前期繰入修正額	-	3
賞与引当金前期繰入修正額	3	-
計	31	64

		(当 期)	(前 期)
5. 固定資産売却損の内訳			
賃貸資産等の売却		百万円	百万円
建 物		260	115
土 地		664	954
そ の 他		0	-
	計	924	1,069
6. 過年度損益修正損の内訳			
不動産信託借入金清算損等		421 百万円	- 百万円

2. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	5	4	0	23	19	3
ソフトウェア	26	24	2	44	34	10
計	32	28	3	67	54	13

未経過リース料期末残高相当額

		(当 期)	(前 期)
1 年 内		3 百万円	9 百万円
1 年 超		0 百万円	3 百万円
	合 計	3 百万円	13 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

		(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料		9 百万円	14 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		9 百万円	14 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

		(当 期)	(前 期)
1 年 内		316 百万円	673 百万円
1 年 超		610 百万円	927 百万円
	合 計	927 百万円	1,601 百万円

3. 有価証券関係

当 期（平成 15 年 9 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前 期（平成 14 年 9 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	66	86
固定資産売却損失引当金損金不算入額	18,568	7
債務保証損失引当金損金不算入額	5,130	578
賞与引当金損金算入限度超過額	43	30
退職給付引当金損金算入限度超過額	83	49
投資有価証券評価損損金不算入額	185	119
たな卸資産評価損損金不算入額	-	15
減価償却費損金算入限度超過額	109	119
関係会社株式及び関係会社出資金評価損 損金不算入額	377	322
その他有価証券評価差額金	-	3
税務上の繰越欠損金	1,423	3,874
その他	622	133
繰延税金資産小計	26,611	5,338
評価性引当額	26,611	2,917
繰延税金資産合計	0	2,421
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6	-
未収配当金	0	1
繰延税金負債合計	6	1
繰延税金資産の純額	-	2,419
繰延税金負債の純額	6	-

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前期及び当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 19 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 10 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率は、前期の 42.05%から 40.69%に変更しております。これによる繰延税金負債、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金への影響は軽微であります。

5. 重要な後発事象

平成 15 年 11 月 25 日に開催した提出会社の取締役会におきまして、「2. 経営方針 (2) 対処すべき課題」に記載しております「中期経営計画」に関連して次の施策を第 49 回定時株主総会に付議する方針を決議いたしました。

(1) 金融支援の要請

今後、本計画を推進する過程で見込まれる損失への対応策として、りそな銀行をはじめとする主要取引金融機関様に対し、債務免除と債務の株式化により概ね 40,000 百万円程度の金融支援を要請する予定にしております。

(2) 資本の減少 (平成 15 年 11 月 25 日取締役会決議)

平成 15 年 9 月期決算の未処理損失の解消を目的として、資本の額のうち 14,677 百万円を無償で減資すること及び資本準備金の全額 807 百万円を取崩すことを、第 49 回定時株主総会に議案として上程いたします。

なお、手続き等につきましては株主総会でご承認いただいた後、取締役会にて決定いたします。

5. 役員の変動（平成 15 年 12 月 24 日付）

（1）取締役に関する変動

（新任候補）	常務取締役 （兼執行役員）	杉 町 信	（現 社長室長）
（新任候補）	取 締 役 （兼執行役員）	高 橋 幸 孝	（現 執行役員 社長室経営企画部長）
（退任予定）	常務取締役 （兼執行役員）	美 和 久 則	（当社監査役に就任予定）
（退任予定）	取締役相談役	寺 田 慶 穂	

（2）監査役に関する変動

（新任候補）	監 査 役	美 和 久 則	（現 常務取締役兼執行役員 管理部門、関連 会社担当兼経理部長）
（新任候補）	社 外 監 査 役	綱 島 雅 和	
（退任予定）	監 査 役	前 田 紀 和	
（退任予定）	監 査 役 （非常勤）	畑 勇	

（3）その他の変動

（新任予定）	執 行 役 員	木 田 臣 哉	（現 経理部財務部長）
（新任予定）	執 行 役 員	荒 井 忍	（現 関西住宅事業部長兼同事業部販売部長）
（新任予定）	執 行 役 員	寒 川 祐 二	（現 住宅事業本部開発第 1 部長）

（4）社外取締役

現取締役で今回選任候補（再任）である林 秀一氏は、「商法第 188 条第 2 項第 7 号の 2」に定める社外取締役の要件を満たしています。

（5）社外監査役

監査役候補（新任）である綱島雅和氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項」に定める社外監査役の要件を満たしています。

以上